

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 34,932,067株 18年12月期 34,932,067株

期末自己株式数 19年12月期 243,505株 18年12月期 228,711株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	33,398	2.9	45	81.8	243	21.6	258	17.2
18年12月期	32,453	0.7	249	723.7	311	145.1	312	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	7 46	
18年12月期	9 00	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	21,734	10,629	48.9	306 42
18年12月期	22,616	10,990	48.6	316 69

(参考) 自己資本 19年12月期 10,629百万円 18年12月期 10,990百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	16,500	2.7	100	77.9	200	68.7	200	68.1	5 77	
通期	34,000	1.8	200	340.1	300	23.0	300	15.9	8 65	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需より外需、家計部門より企業部門が景気を牽引し、緩やかな景気拡大基調を辿りました。しかし米国経済の減速や原材料価格の高騰による物価上昇懸念等から企業業績悪化への警戒感も強まっています。また、年金問題や米国のサブプライムローン問題等の影響を受け、個人消費は依然として力強さを欠く状況が続いております。

当婦人服業界におきましては、消費トレンドの多様化に加え、天候不順による実需期の売上不振やバーゲンセールの前倒しなどから全般的に厳しい商況が続きました。特に秋冬物商戦以降におきましては、当社の主販路である百貨店の衣料品部門の落ち込みが顕著になりました。

このような経営環境の中、当社グループは、安定的な収益の確保を目指し、「お客さま第一主義。」のもと店頭の情報迅速かつ適確に捉えマーチャンダイジングの精度向上を図り、効率的な商品運営を実行いたしました。一方で、戦略ブランドにおきましては、直営旗艦店への出店やファッションビル等への出店を行い、ブランドアイデンティティの確立や新たな顧客層の開拓に積極的に取り組みました。

これらにより、百貨店展開ブランドが押し並べて苦戦を余儀なくされる中、基幹ブランドの「スキヤパ」が堅調に推移し、「マーク バイ マークジェイコブス」、「イル ビゾンテ」が好調さを維持しました。また生活提案型の大型ブランド「マリメッコ」も幅広いお客さま層にご支持いただき、今後に向けて大いなる可能性を期待させるべく順調に推移しております。

これらの結果、ルック単体の業績は、売上高 333 億 9 千 8 百万円(前年同期比 2.9%増)、経常利益 2 億 4 千 3 百万円(前年同期比 21.6%減)、当期純利益 2 億 5 千 8 百万円(前年同期比 17.2%減)となりました。

一方、連結子会社別の概況は以下のとおりです。

株式会社アイディールック(韓国)

韓国におきましては、若年層を中心とした就職難や都市部における地価の高騰等の影響で依然として不安定な経済状況が続いており、個人消費も伸び悩んでおります。衣料品に対する消費動向も一部の欧米有名ブランドや低価格カジュアルブランドを除き低調に推移いたしました。

このような中アイディールックは、ブランドの企画の見直しを図るとともに徹底した経費管理を行い経営の効率化に取り組みました。

その結果、売上高 78 億 3 千万円(前年同期比 2.1%減)、経常利益 1 億 8 千 4 百万円(前年同期比 33.1%増)となりました。

ルック (H.K.) Ltd. (香港)

香港は不動産価格の上昇や輸出の増大等が続き好景気が持続しております。株式市場の株価も大きく上昇し個人消費も拡大傾向にありますが、商業エリアの家賃高騰やバーゲン販売期間の長期化等ファッションビジネスにとっては非常に難しい経営環境にあります。

このような中ルック (H.K.) Ltd.は複合ブランド店の展開等で効率化を図り利益の確保を目指しました。

その結果、売上高は4億9千7百万円(前年同期比6.2%減)、経常利益5千3百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

これらグループでの営業活動の結果、当期の連結売上高は416億5千1百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は2億4千6百万円(前年同期比21.9%減)、経常利益は3億6千4百万円(前年同期比29.7%減)、当期純利益は4億1千万円(前年同期比0.3%増)という結果で終了いたしました。

次期の見通し

平成20年度につきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済混乱や、原油高騰による物価上昇等から景気回復の停滞が見込まれ、当婦人服業界におきましても依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは、商品企画力をより強化し、店頭情報を精査しながらお客さまのニーズを適確に捉え、その購買意欲を高めることができるような精度の高い商品提案を行ってまいります。また引き続き効率的な商品運営を実行し収益性の向上に努めます。更に、時代の流れを適確に捉え、柔軟な発想で、ファッションスタイルのみならずトータルでのライフスタイル提案を発信するブランドの開発・育成を手掛けてまいります。これら新規ブランドや新販路の開発に積極的に取り組みながらも費用対効果を踏まえた経費管理を徹底し、売上、利益の拡大を目指します。

なお、次期の連結業績見通しは売上高425億円(前年同期比2.0%増)、経常利益4億円(前年同期比9.8%増)、当期純利益4億円(前年同期比2.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は3億7千5百万円となりましたが、減価償却費8億2千4百万円の計上などにより、7億3千9百万円の増加(前年同期は4億5千1百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備の拡充など有形固定資産の取得による支出10億5千6百万円などにより、8億3千2百万円の減少(前年同期は18億5千4百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、1億7千8百万円の支出(前年同期は5億8百万円の支出)となったため、現金及び現金同等物の期末残高は、36億4千3百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を行ってまいります。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり2.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、当期と同じ1株当たり2.5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社及び関連会社1社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、事業の内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

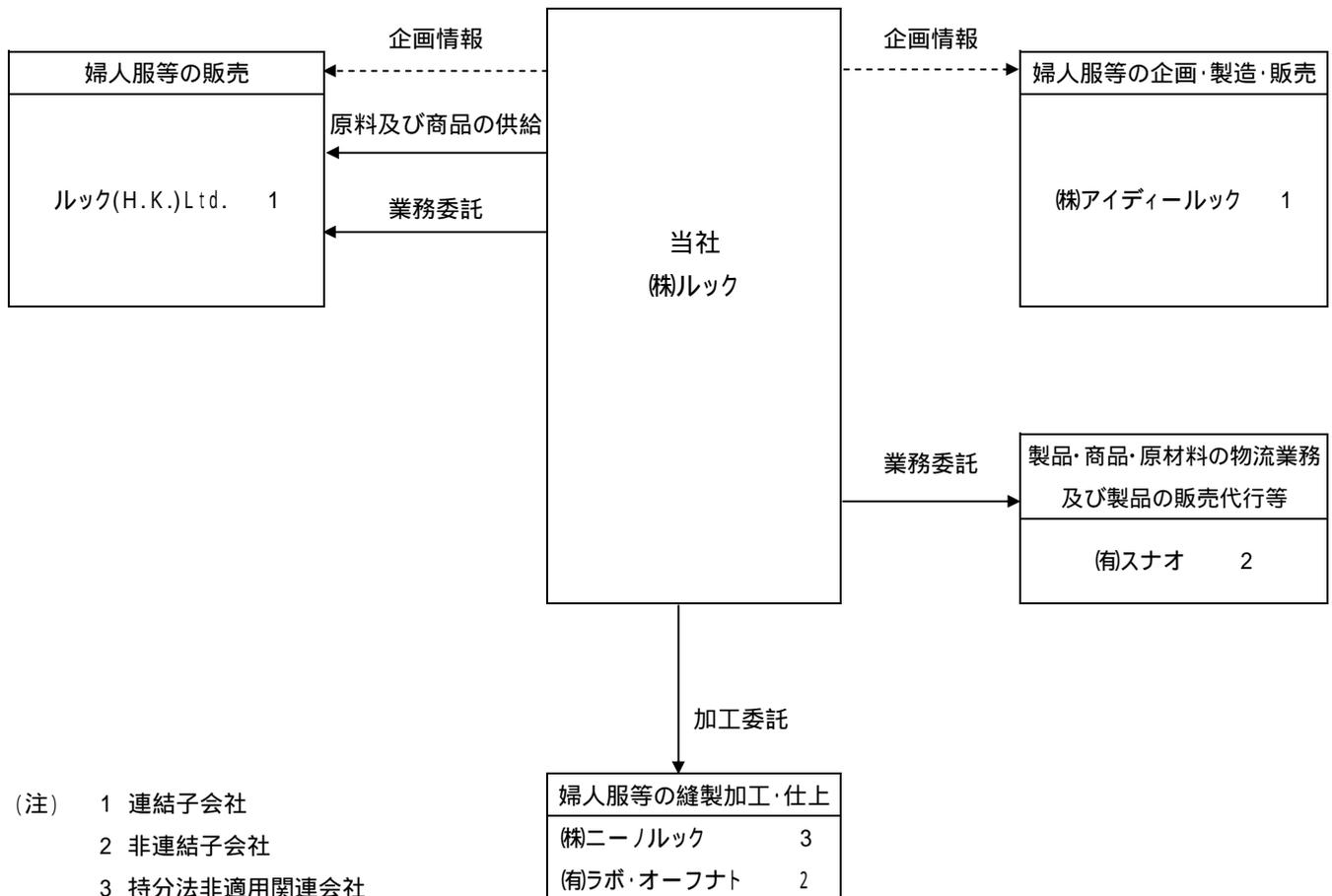
当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、国内外の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(株)ニーノルック他に加工委託しております。また、国内外から商品仕入を行っており、製品及び商品は主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売し、一部は直営店舗でも販売しております。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託しており、委託生産及び当社から供給された婦人服等を、香港の百貨店への販売や、自主運営店舗での販売を行っております。

また、当社は香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、主として当社の企画及び独自企画に基づいた婦人服を国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店などに販売しております。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



3 . 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、合わせて働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、平成 22 年度を最終年度とする中期経営計画（平成 20 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）を策定し、これを達成する事を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・生産・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを行い、あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜く事を経営の基本戦略としております。

具体的には、消費者のニーズを適確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的収益確保のための効率的な商品運営を継続して推し進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

販売面においては、「スカパ」、「トゥーシー」、「マーク バイ マークジェイコブス」を戦略ブランドとして百貨店を中心に更なる販売拡大を図り、「イルビゾンテ」、「マリメッコ」は直営店を中心とした販売強化を行ってまいります。更に昨年より展開を開始いたしました「ベビー ビート」についても早期に利益貢献できるよう育成いたしてまいります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	29,696	100	28,551	100	1,144	3.9
現金及び預金	(17,719)	(59.7)	(17,458)	(61.1)	(261)	(1.5)
受取手形及び売掛金	4,216		3,071		1,144	
有 価 証 券	5,914		5,843		70	
た な 卸 資 産	105		698		592	
繰 延 税 金 資 産	6,660		6,860		199	
そ の 他	137		236		98	
貸 倒 引 当 金	764		814		49	
	79		66		12	
固 定 資 産	(11,977)	(40.3)	(11,093)	(38.9)	(883)	(7.4)
有 形 固 定 資 産	(5,670)	(19.1)	(5,574)	(19.5)	(96)	(1.7)
建物及び構築物	1,968		1,902		65	
機械装置及び運搬具	52		36		15	
工具器具備品	870		890		20	
土 地	2,779		2,744		35	
無 形 固 定 資 産	(18)	(0.0)	(14)	(0.1)	(3)	(17.5)
投 資 そ の 他 の 資 産	(6,288)	(21.2)	(5,504)	(19.3)	(783)	(12.5)
投資有価証券	4,889		4,062		826	
長期貸付金	38		27		11	
繰 延 税 金 資 産	39		40		1	
そ の 他	1,341		1,397		56	
貸 倒 引 当 金	20		23		3	
合 計	29,696	100	28,551	100	1,144	3.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
(負 債 の 部)	12,616	42.5	12,019	42.1	597	4.7
流 動 負 債	(8,267)	(27.8)	(8,184)	(28.7)	(82)	(1.0)
支払手形及び買掛金	4,843		4,789		54	
短 期 借 入 金	1,000		1,000		-	
未 払 費 用	1,398		1,399		0	
未 払 法 人 税 等	59		50		8	
未 払 消 費 税 等	37		61		24	
繰 延 税 金 負 債	32		31		1	
返 品 調 整 引 当 金	206		170		36	
賞 与 引 当 金	148		121		26	
そ の 他	540		559		19	
固 定 負 債	(4,349)	(14.7)	(3,834)	(13.4)	(514)	(11.8)
繰 延 税 金 負 債	1,260		885		374	
退 職 給 付 引 当 金	2,891		2,787		104	
役 員 退 職 金 引 当 金	183		155		28	
そ の 他	14		6		7	
(純 資 産 の 部)	17,079	57.5	16,532	57.9	546	3.2
株 主 資 本	(13,746)	(46.3)	(14,066)	(49.3)	320	(2.3)
資 本 金	5,769	19.4	5,769	20.2	-	
資 本 剰 余 金	3,034	10.2	3,034	10.7	-	
利 益 剰 余 金	5,136	17.3	5,461	19.1	324	
自 己 株 式	194	0.6	198	0.7	3	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,685)	(9.0)	(1,868)	(6.5)	817	(30.4)
その他有価証券評価差額金	1,790	6.0	1,261	4.4	529	
為 替 換 算 調 整 勘 定	895	3.0	606	2.1	288	
少 数 株 主 持 分	(647)	(2.2)	(597)	(2.1)	49	(7.7)
合 計	29,696	100	28,551	100	1,144	3.9

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		増 減	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	40,886	100	41,651	100	765	1.9
売 上 原 価	22,579	55.2	23,363	56.1	783	3.5
売 上 総 利 益	18,306	44.8	18,288	43.9	17	0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,990	44.0	18,042	43.3	51	0.3
営 業 利 益	315	0.8	246	0.6	69	21.9
営 業 外 収 益	320	0.8	329	0.8	9	2.8
受 取 利 息	151		133		17	
受 取 配 当 金	47		48		0	
為 替 差 益	12		45		33	
雑 収 入	109		102		7	
営 業 外 費 用	118	0.3	212	0.5	94	79.5
支 払 利 息	22		18		4	
販 売 器 具 等 除 却 損	89		168		79	
雑 損 失	6		25		18	
経 常 利 益	518	1.3	364	0.9	154	29.7
特 別 利 益	35	0.1	62	0.1	27	78.1
固 定 資 産 売 却 益	-		62		62	
役 員 退 職 金 引 当 金 戻 入 額	35		-		35	
特 別 損 失	3	0.0	51	0.1	47	-
退 職 特 別 加 算 金 等	-		35		35	
減 損 損 失	-		14		14	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1		1	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		-		3	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	549	1.4	375	0.9	174	31.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64	0.2	28	0.0	36	56.4
法 人 税 等 調 整 額	32	0.1	133	0.3	166	-
少 数 株 主 利 益	42	0.1	70	0.2	27	62.8
当 期 純 利 益	409	1.0	410	1.0	1	0.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	4,727	191	13,339
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			409		409
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	409	2	406
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	5,136	194	13,746

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高	2,369	440	2,809	583	16,733
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					409
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	579	455	124	63	60
連結会計年度中の変動額合計	579	455	124	63	346
平成18年12月31日 残高	1,790	895	2,685	647	17,079

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	5,136	194	13,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			86		86
当期純利益			410		410
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	324	3	320
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	5,461	198	14,066

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高	1,790	895	2,685	647	17,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					86
当期純利益					410
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	529	288	817	49	867
連結会計年度中の変動額合計	529	288	817	49	546
平成19年12月31日 残高	1,261	606	1,868	597	16,532

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金 額	金 額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	549	375	174
減価償却費	751	824	72
貸倒引当金の増加(減少)額	13	8	22
賞与引当金の減少額	18	26	8
返品調整引当金の減少額	33	36	2
退職給付引当金の減少額	72	99	26
役員退職金引当金の減少額	235	23	211
受取利息及び受取配当金	198	182	16
支払利息	22	18	4
為替差損益	2	3	5
販売器具等 除却損	89	168	79
投資有価証券評価損	-	6	6
有形固定資産の売却益	0	62	62
売上債権の増加額	372	18	354
たな卸資産の増加額	1,087	266	821
仕入債務の増加(減少)額	39	29	68
未払費用の増加額	119	8	111
未払消費税等の増加(減少)額	14	24	39
その他	11	19	8
小 計	462	655	1,117
利息及び配当金の受取額	183	208	24
利息の支払額	22	21	0
法人税等の支払額	150	102	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	739	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	116	-	116
定期預金の払戻による収入	116	234	117
有形固定資産の取得による支出	1,675	1,056	619
有形固定資産の売却による収入	1	183	181
投資有価証券の取得による支出	3	404	400
投資有価証券の売却による収入	3	202	198
債券の償還による収入	0	63	63
貸付による支出	35	28	6
貸付金の回収による収入	40	39	0
敷金の預託による支出	194	155	38
敷金の返還による収入	18	65	46
その他	8	23	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,854	832	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	500	-	500
配当金の支払額	0	84	84
少数株主への配当金の支払額	5	89	84
自己株式の取得による支出	2	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	178	329
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	104	258
現金及び現金同等物の減少額	2,659	375	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	6,678	4,019	2,659
現金及び現金同等物の期末残高	4,019	3,643	375

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社はルック(H.K.)Ltd.及び㈱アイディールックの2社であります。
連結の範囲から除外した子会社は(有)スナオ他1社で、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。
持分法を適用していない非連結子会社((有)スナオ他1社)及び関連会社((株)ニーノルック)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主に先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定率法を採用しております。

なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数及び残存価額については改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職金引当金

連結財務諸表提出会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。

< 追加情報 >

(地代家賃の計上方法の変更)

前連結会計年度まで支払時費用計上していた地代家賃につきましては、期間損益の適正化を図るため当連結会計年度から発生月の費用とする方法に変更いたしました。

なお、この変更により従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ74百万円増加しております。

< 注記事項 >

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,983	6,836
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6 投資その他の資産・その他 4	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 9
3. 担保に供している資産及びこれに対する債務		
(1)担保に供している資産		
建物	354	350
土地	2,218	2,218
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,000	1,000
4. 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。 株式会社ニーノルック 41	下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。 株式会社ニーノルック 22
5. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。 受取手形及び売掛金 60	左に同じであります。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。 受取手形及び売掛金 52

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
(連結損益計算書関係)																																								
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>宣 伝 費</td><td>1,516</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料</td><td>7,788</td></tr> <tr><td>従 業 員 賞 与</td><td>684</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>122</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>325</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額</td><td>48</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>1,647</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>714</td></tr> </table>	宣 伝 費	1,516	従 業 員 給 料	7,788	従 業 員 賞 与	684	賞 与 引 当 金 繰 入 額	122	退 職 給 付 費 用	325	役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	48	福 利 厚 生 費	1,647	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	賃 借 料	1,016	減 価 償 却 費	714	<table border="0"> <tr><td>宣 伝 費</td><td>1,461</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料</td><td>7,711</td></tr> <tr><td>従 業 員 賞 与</td><td>771</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>100</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>300</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額</td><td>23</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>1,557</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>1,216</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>789</td></tr> </table>	宣 伝 費	1,461	従 業 員 給 料	7,711	従 業 員 賞 与	771	賞 与 引 当 金 繰 入 額	100	退 職 給 付 費 用	300	役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	23	福 利 厚 生 費	1,557	賃 借 料	1,216	減 価 償 却 費	789
宣 伝 費	1,516																																							
従 業 員 給 料	7,788																																							
従 業 員 賞 与	684																																							
賞 与 引 当 金 繰 入 額	122																																							
退 職 給 付 費 用	325																																							
役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	48																																							
福 利 厚 生 費	1,647																																							
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18																																							
賃 借 料	1,016																																							
減 価 償 却 費	714																																							
宣 伝 費	1,461																																							
従 業 員 給 料	7,711																																							
従 業 員 賞 与	771																																							
賞 与 引 当 金 繰 入 額	100																																							
退 職 給 付 費 用	300																																							
役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	23																																							
福 利 厚 生 費	1,557																																							
賃 借 料	1,216																																							
減 価 償 却 費	789																																							
2. 固定資産売却益の内容	_____	土地及び建物 62																																						
3. 減損損失の内容	_____	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>事業用資産</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	事業用資産	建物																																
場所	用途	種類																																						
神奈川県横浜市	事業用資産	建物																																						
(連結株主資本等変動計算書関係)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位 株)	(単位 株)																																						
	<table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2"></th><th>発行済株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr> <tr><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>34,932,067</td><td>220,713</td></tr> <tr><td>当連結会計年度増加株式数</td><td>-</td><td>7,998</td></tr> <tr><td>当連結会計年度減少株式数</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>当連結会計年度末株式数</td><td>34,932,067</td><td>228,711</td></tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067	220,713	当連結会計年度増加株式数	-	7,998	当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711	<table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2"></th><th>発行済株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr> <tr><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>34,932,067</td><td>228,711</td></tr> <tr><td>当連結会計年度増加株式数</td><td>-</td><td>14,794</td></tr> <tr><td>当連結会計年度減少株式数</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>当連結会計年度末株式数</td><td>34,932,067</td><td>243,505</td></tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711	当連結会計年度増加株式数	-	14,794	当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度末株式数	34,932,067	243,505				
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																					
	普通株式	普通株式																																						
前連結会計年度末株式数	34,932,067	220,713																																						
当連結会計年度増加株式数	-	7,998																																						
当連結会計年度減少株式数	-	-																																						
当連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711																																						
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																						
	普通株式	普通株式																																						
前連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711																																						
当連結会計年度増加株式数	-	14,794																																						
当連結会計年度減少株式数	-	-																																						
当連結会計年度末株式数	34,932,067	243,505																																						
	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,998株は、単元未満株式の買取による増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,794株は、単元未満株式の買取による増加であります。																																						

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
2. 配当に関する事項																																																						
(1) 配当金支払額	_____																																																					
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決 議</th> <th>平成19年3月29日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配 当 金 の 総 額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 配 当 額</td> <td>2.50円</td> </tr> <tr> <td>基 準 日</td> <td>平成18年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効 力 発 生 日</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> </tbody> </table>	決 議	平成19年3月29日 定時株主総会	株 式 の 種 類	普通株式	配 当 金 の 総 額	86百万円	1 株 当 たり 配 当 額	2.50円	基 準 日	平成18年12月31日	効 力 発 生 日	平成19年3月30日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決 議</th> <th>平成19年3月29日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配 当 金 の 総 額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 配 当 額</td> <td>2.50円</td> </tr> <tr> <td>基 準 日</td> <td>平成18年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効 力 発 生 日</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> </tbody> </table>	決 議	平成19年3月29日 定時株主総会	株 式 の 種 類	普通株式	配 当 金 の 総 額	86百万円	1 株 当 たり 配 当 額	2.50円	基 準 日	平成18年12月31日	効 力 発 生 日	平成19年3月30日																												
決 議	平成19年3月29日 定時株主総会																																																					
株 式 の 種 類	普通株式																																																					
配 当 金 の 総 額	86百万円																																																					
1 株 当 たり 配 当 額	2.50円																																																					
基 準 日	平成18年12月31日																																																					
効 力 発 生 日	平成19年3月30日																																																					
決 議	平成19年3月29日 定時株主総会																																																					
株 式 の 種 類	普通株式																																																					
配 当 金 の 総 額	86百万円																																																					
1 株 当 たり 配 当 額	2.50円																																																					
基 準 日	平成18年12月31日																																																					
効 力 発 生 日	平成19年3月30日																																																					
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決 議</th> <th>平成19年3月29日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配 当 金 の 総 額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>配 当 の 原 資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 配 当 額</td> <td>2.50円</td> </tr> <tr> <td>基 準 日</td> <td>平成18年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効 力 発 生 日</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末残高</th> <th>左記のうち現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,216</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>105</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期 末 残 高</td> <td></td> <td>4,019</td> </tr> </tbody> </table>	決 議	平成19年3月29日 定時株主総会	株 式 の 種 類	普通株式	配 当 金 の 総 額	86百万円	配 当 の 原 資	利益剰余金	1 株 当 たり 配 当 額	2.50円	基 準 日	平成18年12月31日	効 力 発 生 日	平成19年3月30日		期末残高	左記のうち現金 及び現金同等物	現金及び預金勘定	4,216	3,978	有価証券勘定	105	40	現金及び現金同等物 期 末 残 高		4,019	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決 議</th> <th>平成20年3月28日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配 当 金 の 総 額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>配 当 の 原 資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 配 当 額</td> <td>2.50円</td> </tr> <tr> <td>基 準 日</td> <td>平成19年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効 力 発 生 日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末残高</th> <th>左記のうち現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,071</td> <td>3,071</td> </tr> <tr> <td></td> <td>698</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,643</td> </tr> </tbody> </table>	決 議	平成20年3月28日 定時株主総会	株 式 の 種 類	普通株式	配 当 金 の 総 額	86百万円	配 当 の 原 資	利益剰余金	1 株 当 たり 配 当 額	2.50円	基 準 日	平成19年12月31日	効 力 発 生 日	平成20年3月31日		期末残高	左記のうち現金 及び現金同等物		3,071	3,071		698	571			3,643
決 議	平成19年3月29日 定時株主総会																																																					
株 式 の 種 類	普通株式																																																					
配 当 金 の 総 額	86百万円																																																					
配 当 の 原 資	利益剰余金																																																					
1 株 当 たり 配 当 額	2.50円																																																					
基 準 日	平成18年12月31日																																																					
効 力 発 生 日	平成19年3月30日																																																					
	期末残高	左記のうち現金 及び現金同等物																																																				
現金及び預金勘定	4,216	3,978																																																				
有価証券勘定	105	40																																																				
現金及び現金同等物 期 末 残 高		4,019																																																				
決 議	平成20年3月28日 定時株主総会																																																					
株 式 の 種 類	普通株式																																																					
配 当 金 の 総 額	86百万円																																																					
配 当 の 原 資	利益剰余金																																																					
1 株 当 たり 配 当 額	2.50円																																																					
基 準 日	平成19年12月31日																																																					
効 力 発 生 日	平成20年3月31日																																																					
	期末残高	左記のうち現金 及び現金同等物																																																				
	3,071	3,071																																																				
	698	571																																																				
		3,643																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,359	7,996	530	40,886	-	40,886
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	-	-	93	93	-
計	32,453	7,996	530	40,979	93	40,886
営業費用	32,207	7,985	518	40,711	141	40,570
営業利益	246	10	11	268	47	315
資産	22,441	6,334	925	29,701	4	29,696

(注) <会計処理の変更>に記載の通り、在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。

この変更により、従来の方法に比べて、「韓国」は売上が407百万円、営業利益が0百万円、「香港」は売上が11百万円、営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,324	7,830	497	41,651	-	41,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	-	-	74	74	-
計	33,398	7,830	497	41,726	74	41,651
営業費用	33,353	7,660	493	41,507	102	41,405
営業利益	45	169	3	218	28	246
資産	21,605	6,187	805	28,599	47	28,551

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
海外売上高	7,996	530	8,526
連結売上高	-	-	40,886
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	1.3	20.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. <会計処理の変更>に記載の通り、在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。

この変更により、従来の方法に比べて、「韓国」は売上が407百万円、「香港」は売上が11百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	その他	計
海外売上高	7,803	497	26	8,327
連結売上高	-	-	-	41,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	1.2	0.1	20.0

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
1,525	1,537
退職給付費用限度超過額	繰越税額控除
1,137	62
たな卸資産評価損否認額	退職給付費用限度超過額
507	1,112
減損損失	たな卸資産評価損否認額
1,241	402
その他	減損損失
506	1,247
繰延税金資産小計	その他
4,919	551
評価性引当額	繰延税金資産小計
4,743	4,913
繰延税金資産合計	評価性引当額
176	4,608
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	305
1,228	(繰延税金負債)
その他	その他有価証券評価差額金
64	865
繰延税金負債合計	その他
1,293	80
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
1,116	945
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	繰延税金負債の純額
法定実効税率	640
40.69 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(調整)	法定実効税率
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.69 %
3.64 %	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.22 %	3.43 %
住民税均等割	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.46 %	2.26 %
海外連結子会社との実効税率差異	住民税均等割
7.50 %	7.48 %
海外連結子会社の特例控除税	海外連結子会社との実効税率差異
8.61 %	13.66 %
海外子会社の留保利益	海外連結子会社の特例控除税
11.82 %	17.31 %
繰延税金資産に計上しなかった一時差異等	海外子会社の留保利益
27.77 %	3.77 %
その他	繰延税金資産に計上しなかった一時差異等
1.15 %	42.76 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
17.66 %	0.09 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	28.07 %

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの		100	97	2	100	97	2
合 計		100	97	2	100	97	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの							
株 式		1,368	4,384	3,016	1,369	3,550	2,180
債 券		201	203	2	-	-	-
小 計		1,569	4,588	3,018	1,369	3,550	2,180
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの							
株 式		-	-	-	203	148	54
債 券		-	-	-	194	194	-
小 計		-	-	-	397	343	54
合 計		1,569	4,588	3,018	1,767	3,893	2,126

(注) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品(契約額200百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
3	-	-	202	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位 百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式		58	56
非上場債券		200	129
MMF等		40	571
合 計		299	757

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	期別	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
国債・地方債		0	8	0	4	3	-	-
社債		64	127	-	121	-	-	-
その他		40	-	100	571	-	100	194
合 計		105	135	100	698	3	100	194

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。海外子会社1社は確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を採用しております。海外子会社1社は確定拠出型及び確定給付型制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
退職給付債務	4,958	4,743
年金資産	1,790	1,735
未積立退職給付債務(+)	3,167	3,008
未認識過去勤務債務		
未認識数理計算上の差異	275	220
会計基準変更時差異の未処理額		
退職給付引当金(+ + +)	2,891	2,787

(注) 海外子会社2社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
勤務費用(注)	359	315
利息費用	75	77
期待運用収益	25	28
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	62	54
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他	5	
退職給付費用	478	418

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	473.49 円	459.37 円
1株当たり当期純利益	11.80 円	11.85 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益	409 百万円	410 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	409 百万円	410 百万円
普通株式の期中平均株式数	34,707,520 株	34,695,764 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	増 減 率
	平成18年12月期	構 成 比	平成19年12月期	構 成 比		
		%		%		%
(資 産 の 部)	22,616	100	21,734	100	882	3.9
流 動 資 産	(12,517)	(55.3)	(11,997)	(55.2)	(520)	(4.2)
現金及び預金	2,759		1,441		1,317	
受取手形	727		674		53	
売掛金	3,460		3,552		92	
製品及び商品	4,583		5,129		545	
原材料	39		57		17	
仕掛品	505		414		90	
繰延税金資産	-		90		90	
その他	504		686		182	
貸倒引当金	62		50		12	
固 定 資 産	(10,098)	(44.7)	(9,737)	(44.8)	(361)	(3.6)
有 形 固 定 資 産	(3,994)	(17.7)	(4,240)	(19.5)	(246)	(6.2)
建 物	1,153		1,208		54	
構 築 物	14		12		1	
機 械 装 置	38		32		5	
車 両 運 搬 具	3		2		1	
工 具 器 具 備 品	492		692		199	
土 地	2,293		2,293		-	
無 形 固 定 資 産	(9)	(0.0)	(7)	(0.0)	(1)	(15.3)
電 話 加 入 権	2		2		0	
そ の 他	7		5		1	
投 資 そ の 他 の 資 産	(6,095)	(27.0)	(5,488)	(25.3)	(606)	(9.9)
投 資 有 価 証 券	4,708		4,013		694	
関 係 会 社 株 式	171		174		3	
従 業 員 長 期 貸 付 金	17		13		4	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	20		14		6	
敷 金	812		941		129	
長 期 差 入 保 証 金	284		284		0	
そ の 他	99		69		29	
貸 倒 引 当 金	20		23		3	
合 計	22,616	100	21,734	100	882	3.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	増減率
	平成18年12月期	構 成 比	平成19年12月期	構 成 比		
		%		%		%
(負債の部)	11,626	51.4	11,105	51.1	521	4.5
流動負債	(7,516)	(33.2)	(7,462)	(34.3)	(53)	(0.7)
支払手形	3,529		3,387		142	
買掛金	806		929		122	
短期借入金	1,000		1,000		-	
未払金	29		50		21	
未払費用	1,238		1,257		19	
未払法人税等	56		50		6	
未払消費税等	37		48		11	
預り金	100		96		4	
返品調整引当金	206		170		36	
賞与引当金	148		121		26	
その他	362		349		12	
固定負債	(4,109)	(18.2)	(3,642)	(16.8)	(467)	(11.4)
繰延税金負債	1,228		865		363	
退職給付引当金	2,786		2,699		86	
役員退職金引当金	92		74		18	
その他	3		3		-	
(純資産の部)	10,990	48.6	10,629	48.9	360	3.3
株主資本	(9,199)	(40.7)	(9,367)	(43.1)	(168)	(1.8)
資本金	(5,769)	(25.5)	(5,769)	(26.5)	(-)	(-)
資本剰余金	(3,034)	(13.4)	(3,034)	(14.0)	(-)	(-)
資本準備金	3,034		3,034		-	
利益剰余金	(590)	(2.6)	(762)	(3.5)	(172)	(29.1)
その他利益剰余金	590		762		172	
繰越利益剰余金	590		762		172	
自己株式	(194)	(0.8)	(198)	(0.9)	(3)	(1.9)
評価・換算差額等	(1,790)	(7.9)	(1,261)	(5.8)	(529)	(29.6)
その他有価証券評価差額金	1,790		1,261		529	
合 計	22,616	100	21,734	100	882	3.9

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	増 減 率
	平成18年12月期	百 分 比	平成19年12月期	百 分 比		
		%		%		%
売 上 高	32,453	100	33,398	100	944	2.9
売 上 原 価	17,731	54.6	18,474	55.3	743	4.2
売 上 総 利 益	14,722	45.4	14,923	44.7	201	1.4
販売費及び一般管理費	14,472	44.6	14,878	44.6	405	2.8
営 業 利 益	249	0.8	45	0.1	204	81.8
営 業 外 収 益	179	0.6	320	1.0	141	79.0
受 取 利 息	10		22		12	
受 取 配 当 金	60		164		104	
為 替 差 益	12		43		31	
雑 収 入	95		89		6	
営 業 外 費 用	117	0.4	122	0.4	4	3.6
支 払 利 息	22		18		4	
販売器具等除却損	89		82		6	
雑 損 失	6		21		15	
経 常 利 益	311	1.0	243	0.7	67	21.6
特 別 利 益	35	0.1	-	-	35	100.0
役員退職金引当金戻入額	35		-		35	
特 別 損 失	3	0.0	51	0.1	47	-
退 職 特 別 加 算 金	-		35		35	
減 損 損 失	-		14		14	
関係会社株式評価損	-		1		1	
ゴルフ会員権評価損	3		-		3	
税引前当期純利益	342	1.1	192	0.6	149	43.8
法人税、住民税及び事業税	30	0.1	24	0.1	5	18.2
法 人 税 等 調 整 額	-	-	90	0.3	90	-
当 期 純 利 益	312	1.0	258	0.8	53	17.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	277	277	191	8,889	2,369	2,369	11,259
事業年度中の変動額										
当期純利益				312	312		312			312
自己株式の取得						2	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								579	579	579
事業年度中の変動額合計	-	-	-	312	312	2	309	579	579	269
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	590	590	194	9,199	1,790	1,790	10,990

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	590	590	194	9,199	1,790	1,790	10,990
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				86	86		86			86
当期純利益				258	258		258			258
自己株式の取得						3	3			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								529	529	529
事業年度中の変動額合計	-	-	-	172	172	3	168	529	529	360
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	762	762	198	9,367	1,261	1,261	10,629

6. 役員 の 異 動

1. 取締役の異動 (平成20年3月28日付)

新任取締役候補

取 締 役 (上席執行役員
大阪支店長 兼 大阪営業部長)

高 橋 克 典 (現、上席執行役員
大阪支店長 兼 大阪営業部長)

2. 執行役員の異動 (平成20年3月28日付)

新任予定執行役員

上席執行役員 (経理部長)

高 山 英 二 (現、執行役員 経理部長)

執行役員 (製造部長 兼 レリアン事業部長)

太 田 和 雄 (現、製造部長 兼
レリアン事業部長)

執行役員 (東京営業部 商品部長)

栗 原 研 一 (現、東京営業部 商品部長)

以 上